

令和元年度 第2回

川口市国民健康保険運営協議会次第

日 時	令和元年11月26日(火) 午後1時30分
会 場	議会棟3階第3委員会室

1 開 会

2 会長あいさつ

3 議 事

(1) 保険税の賦課限度額について

4 報告事項

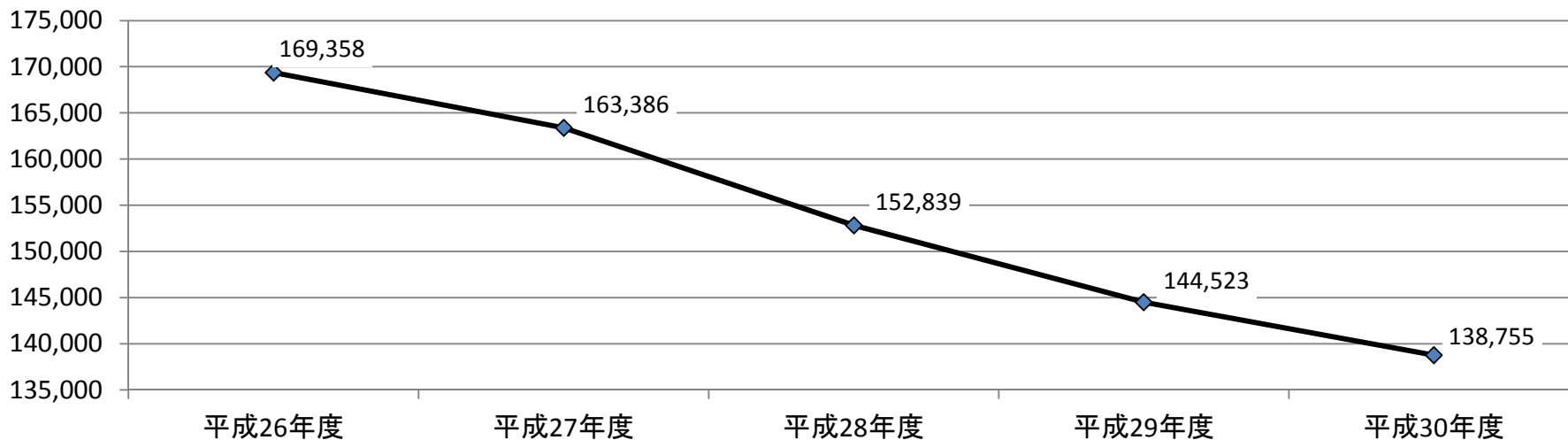
(1) その他

5 閉 会

■ 川口市国保の現状

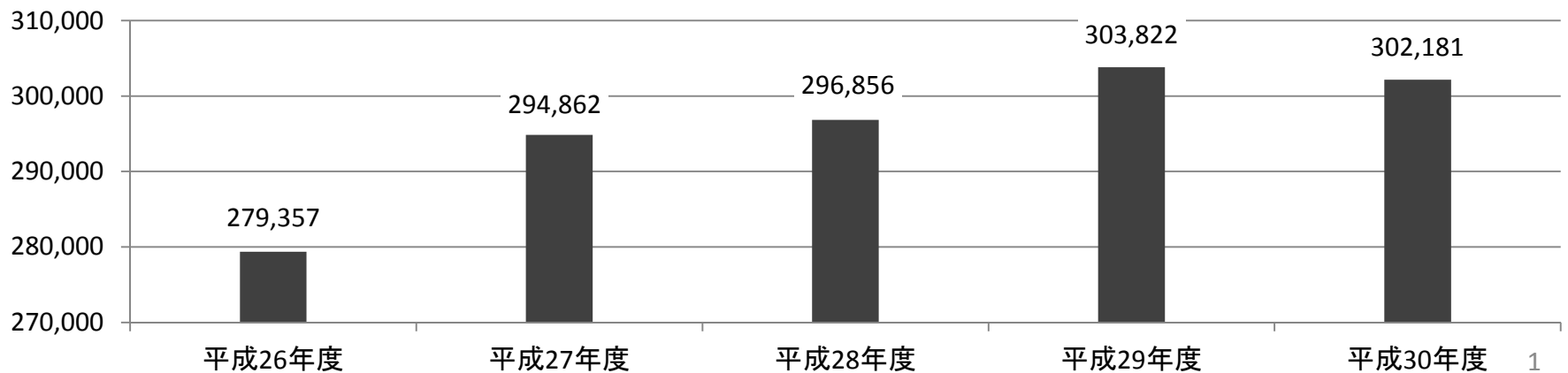
□ 加入者数の推移(各年度3月31日現在)

単位:人



□ 1人当たり医療費の推移

単位:円



□ 川口市国保の財政状況

【予算規模】令和元年度：560億円

(歳出)

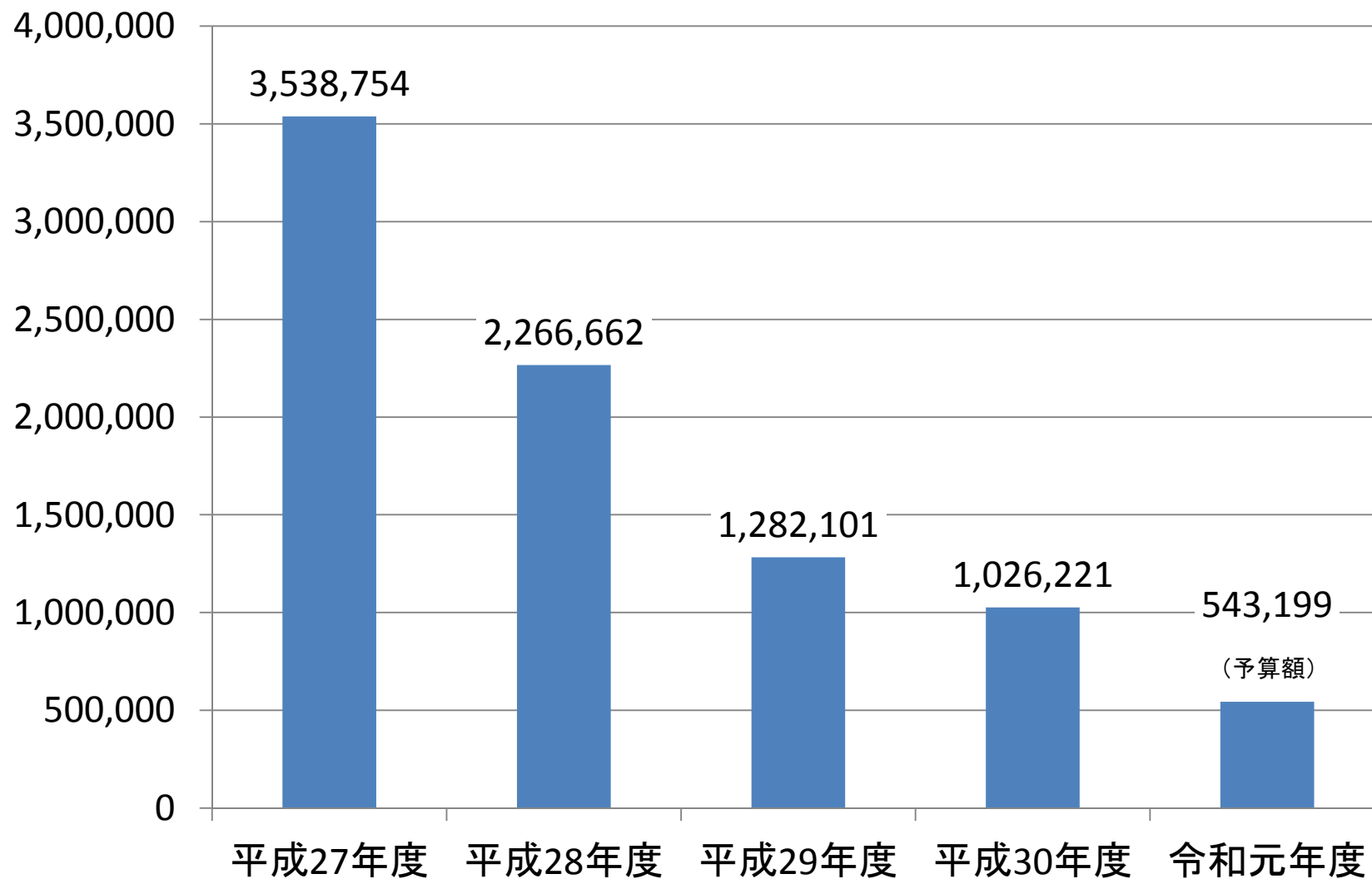
<p>医療保険給付費 368億円</p>	<p>国保事業費納付金 175億円</p>	<p>保健事業費 6億円</p>	<p>その他(事務経費・還付金等) 11億円</p>
--------------------------	---------------------------	----------------------	--------------------------------

(歳入)

<p>保険給付費等交付金 364億円</p>	<p>国・県補助金 6億円</p>	<p>保険税 141億円</p>	<p>その他(延滞金等) 5億円</p>	<p>市法定負担金 39億円</p>	<p>市法定外負担金 5億円</p>
----------------------------	-----------------------	----------------------	--------------------------	------------------------	------------------------

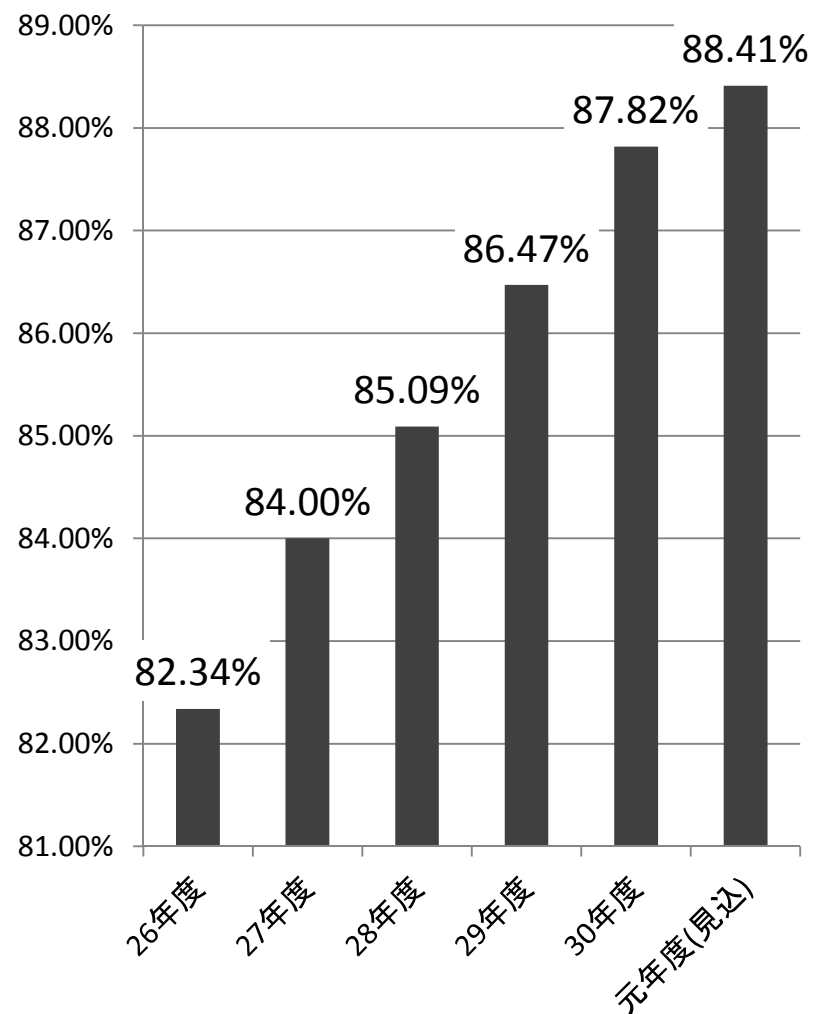
□ 近年における市の法定外負担金(赤字繰入額)の推移

単位:千円

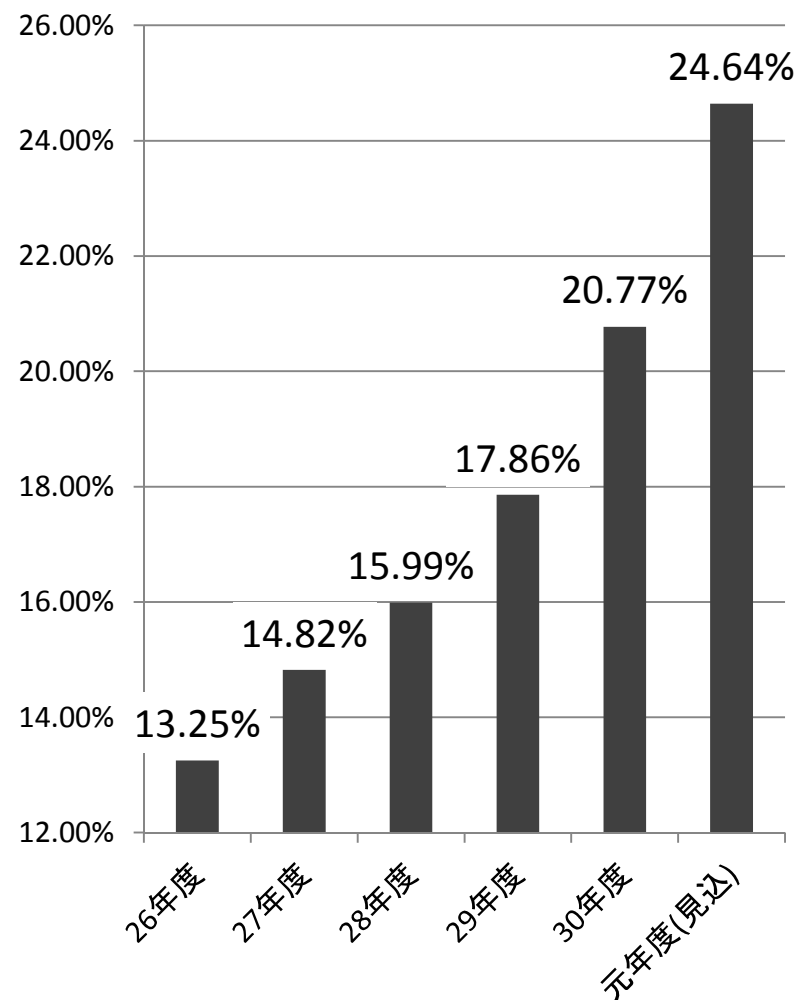


□ 収納率の状況

現年度



滞納繰越分



□ 収納率向上の対策

(1) コールセンターの設置

- ・未納者に対し、早期に自主納付の電話催告を行う。
→架電人数延べ 24,660人（平成30年4月～9月、前年同期 17,895人）

(2) 口座振替の推進

- ・納付方法の口座振替原則化
平成29年7月「川口市国民健康保険税における口座振替の推進に係る取扱要綱」の策定
- ・ペイジー口座振替受付サービスの推進による口座振替開始件数
令和元年10月現在 1,950件（平成30年度実績:3,321件）

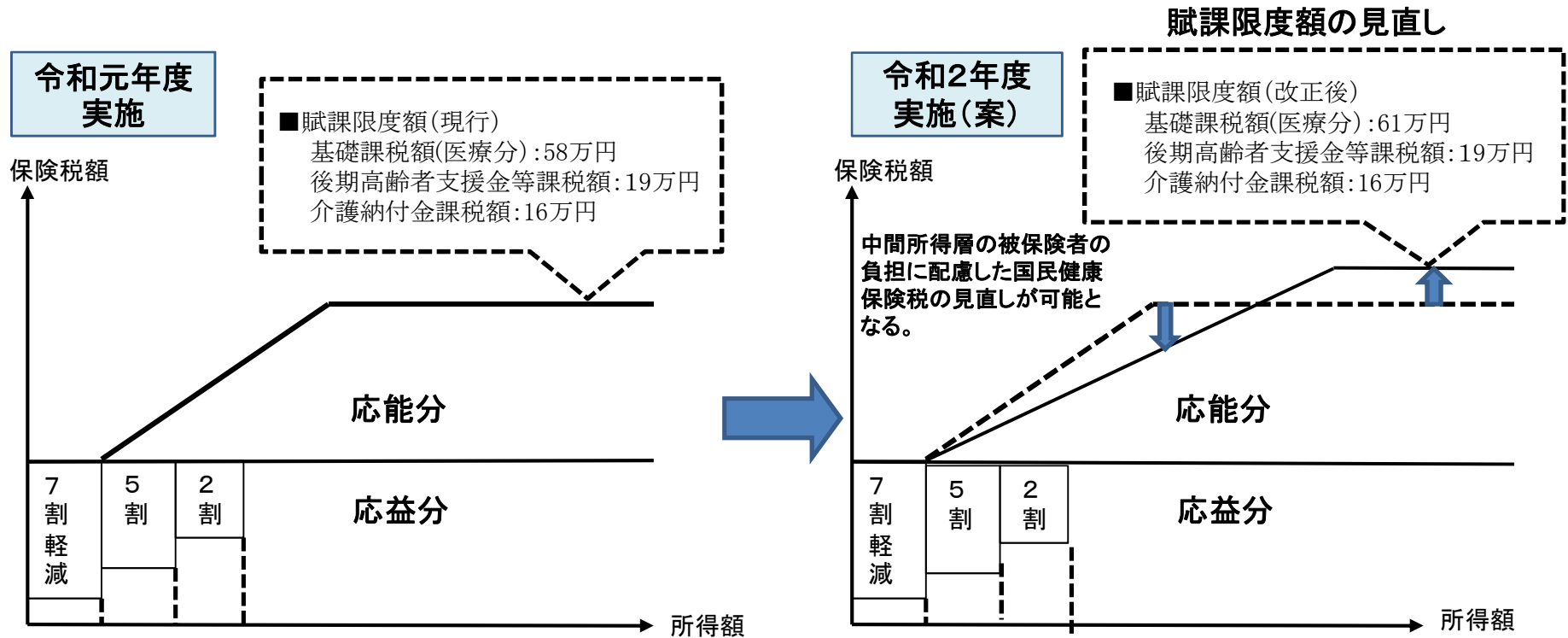
(3) 催告業務の見直し

- ・催告書の送付前に分納不履行者へ通知(平成30年6月分～)
- ・催告書の発送回数の増
(平成26年度4回、平成27年度5回、平成28・29年度6回、平成30年度7回)

(4) 滞納処分の更なる強化

- ・債権を中心とした差押の強化(継続債権差押件数 平成29年95件、平成30年322件)
- ・現年度の納期内納付の指導

□ 賦課限度額の見直し



令和元年度実施
 7割軽減基準額: 基礎控除額(33万円)
 5割軽減基準額: 基礎控除額(33万円+28万円)
 2割軽減基準額: 基礎控除額(33万円+51万円)

令和2年度実施
 ※法定どおり実施する予定

□ 賦課限度額の推移

(単位:万円)

	法定 賦課限度額				市 賦課限度額			
	医療分	後期分	介護分	計	医療分	後期分	介護分	計
平成20年度	47	12	9	68	41	12	8	61
平成21年度	47	12	10	69	47	12	9	68
平成22年度	50	13	10	73	47	12	10	69
平成23年度	51	14	12	77	50	13	10	73
平成24年度	51	14	12	77	51	14	12	77
平成25年度	51	14	12	77	51	14	12	77
平成26年度	51	16	14	81	51	14	12	77
平成27年度	52	17	16	85	51	16	14	81
平成28年度	54	19	16	89	52	17	16	85
平成29年度	54	19	16	89	54	19	16	89
平成30年度	58	19	16	93	54	19	16	89
令和元年度	61	19	16	96	58	19	16	93
令和2年度	61+A	19+B	16+C	96+A+B+C	61	19	16	96

【審議事項】 賦課限度額の引上げは、法定の1年遅れで実施する。

□ 法定軽減の推移について

	法定 軽減の対象者の推移		
	7割(6割)軽減	5割(4割)軽減	2割軽減
平成20年度	33万円以下	33万円 + (24.5万円 × A) 以下	
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度		33万円 + (24.5万円 × A) 以下	33万円 + (35万円 × B) 以下
平成25年度		33万円 + (24.5万円 × <u>B</u>) 以下	33万円 + (<u>45</u> 万円 × B) 以下
平成26年度		33万円 + (<u>26</u> 万円 × B) 以下	33万円 + (<u>47</u> 万円 × B) 以下
平成27年度		33万円 + (<u>26.5</u> 万円 × B) 以下	33万円 + (<u>48</u> 万円 × B) 以下
平成28年度		33万円 + (<u>27</u> 万円 × B) 以下	33万円 + (<u>49</u> 万円 × B) 以下
平成29年度		33万円 + (<u>27.5</u> 万円 × B) 以下	33万円 + (<u>50</u> 万円 × B) 以下
平成30年度		33万円 + (<u>28</u> 万円 × B) 以下	33万円 + (<u>51</u> 万円 × B) 以下
令和元年度			
令和2年度		※法定どおり実施する予定	

* 前年の世帯の総所得金額等が一定の基準以下の場合、均等割を軽減

A=世帯主を除く加入者数と特定同一世帯所属者

B=加入者数と特定同一世帯所属者